

[10] コスタリカ

1. コスタリカの概要と開発課題

(1) 概要

コスタリカは人口約430万、面積は四国と九州を併せた程度の小規模国家であるが、教育水準が高く、社会保障制度も整備されている。また1948年以来大統領が民主的に選出されているとおり、中南米で最も安定した民主主義国家のひとつであり、人権、環境、平和、民主主義等を国是とする平和国家である（現行憲法は常設の軍隊を禁止している）。

1980年代の累積債務問題を契機に、歴代政権は一貫して経済構造調整に取り組んできた。2002年5月に発足したパチェコ政権は、貧困撲滅及び国民の生活水準の向上を最優先課題として掲げ、財政再建、金融・為替政策の慎重な運営、生産性と競争力の向上、国際経済との連携強化、消費者保護の強化、近隣諸国からの移民問題等に取り組んでいる。

また、外交面では伝統的に平和善隣外交、国連中心外交及び対米関係重視を基本方針としている。1980年代の中米紛争においては、中米和平合意の成立に積極的な役割を果たすなど、中米において最も安定した平和民主主義国家である。

経済面では、コーヒー、バナナの伝統的な一次産品生産を中心とする経済構造であったが、近年は製造業及び非伝統農産品の生産が伸びている。1998年3月からは、米系インテル社が同国を拠点に電子チップの製造・輸出を開始し、これが牽引する形でハイテク産業企業の投資が増加、また1999年以降一時低迷した一次産品の国際市場価格も2004年以降持ち直しており、これに伴い輸出も伸びている（年間成長率は11%前後で推移）。農業からハイテクまで幅広い産業構成のなかで、喫緊の課題は、一般教育に加え技術者育成である。

また、同国の国立公園等豊かな自然資源を活かしたエコツーリズムによる観光振興は、最大の外貨収入源となっている（2004年GDP比8.7%）。コスタリカ政府は、自然保護と地域振興を効果的に組み合わせ、雇用促進を積極的に推進する意向を有している。

(2) 国家開発計画

現政権発足後、貧困削減を目的とし、国家開発計画が策定された。重点分野として下記項目が掲げられている。

- (イ) 人材育成と開発：教育、保健、男女平等
- (ロ) 雇用促進のための生産向上及び活性化：マクロ経済の安定、産業全般の発展、科学技術開発
- (ハ) 環境との調和：生物多様性、天然資源活用、経済活動への貢献
- (ニ) 市民の安全と司法制度強化
- (ホ) 公共政策の透明性、市民参加、外交関係、国際協力

表-1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		4.0	3.0
出生時の平均余命 (年)		79	77
G N I	総 額 (百万ドル)	16,579	5,460
	一人あたり (ドル)	4,300	1,790
経済成長率		6.5	3.6
経 常 収 支 (百万ドル)		-967	-424
失 業 率 (%)		—	4.6
対外債務残高 (百万ドル)		5,424	3,756
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	8,151.73	1,963.20
	輸 入 (百万ドル)	8,482.72	2,346.40
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-330.99	-383.20
政府予算規模 (歳入) (百万コロン)		1,575,600.00	120,700.00
財 政 収 支 (百万コロン)		-111,600.00	-13,200.00
債務返済比率 (DSR) (%)		5.1	9.2
財政収支/GDP比 (%)		-1.6	-2.5
債務/GNI比 (%)		36.1	—
債務残高/輸出比 (%)		76.6	—
教育への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		28.3	229.5
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		51	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		—	
その他の重要な開発計画等		—	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
 2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	48,589.9
	対日輸入 (百万円)	18,974.7
	対日収支 (百万円)	29,615.2
我が国による直接投資 (百万ドル)		—
進出日本企業数 (2004年11月現在)		5
コスタリカに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		461
日本に在留するコスタリカ人数 (人) (2004年12月31日現在)		156

コスタリカ

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	2.0 (1990-2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	4.2	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1995-2003年)	3
普遍的初等教育の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	95.8 (2003年)	93.9
	初等教育就学率 (net, %) (net, %)	90 (2002/2003年)	87 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育) (%)	102 (2002/2003年)	100 (1988-1990年)
	女性識字率の男性に対する比率 (15-24歳) (%)	101 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	8 (2003年)	18
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	10 (2003年)	22
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	43 (2000年)	36 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人 (15-49歳) のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.6 [0.3-1.0] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	18 (2003年)	
	マラリア患者数 (全年齢) (10万人あたり)	42 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	97 (2002年)	-
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	92 (2002年)	-
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	8.9 (2003年)	22.0
人間開発指数 (HDI)		0.838 (2003年)	0.791

注) [] 内は範囲推計値。

2. コスタリカに対するODAの考え方

(1) コスタリカに対するODAの意義

(イ) 中米諸国の中でも比較的所得水準が高い同国 (一人あたりGNIが4,000ドル超) に対しては、同国の知見や、我が国から技術移転された技術を同国を発信地として周辺地域に伝搬する役割が期待されている。また、中米、ドミニカ共和国、米との間で自由貿易協定 (DR-CAFTA) が署名されたこと等により、中米地域の地域統合が進展している。我が国は、中米統合は中米地域のポテンシャルを高めると同時に、地域の安定と発展に寄与するとの観点から、同国に対しても中米統合に資する案件を実施していくことは意義がある。

一方で、同国北部、南部国境地域、カリブ海地域、移民居住地域において、貧困率が高く、国内の地域所得格差が著しい現状に対し、基礎生活分野において支援を引き続き実施していくことは重要である。

(ロ) 同国は平和を重んじ、また環境政策を通じた経済効果も目指しており、日本と共通の価値観を持つ友好国である。同国の知見や、我が国から技術移転された技術、さらには我々共通の価値観やノウハウを同国が位置する中米、さらには互いに協力し他の地域へ伝搬することは国際貢献の上でも重要である。

(2) コスタリカに対するODAの基本方針

同国に対し、我が国は、技術協力、円借款、草の根・人間の安全保障無償資金協力、文化無償資金協力を中心に、以下の分野に対して支援を実施している。また、これら重点分野における各課題や案件は、2ヶ月に1度の頻度で開催される、企画・経済政策 (MIDEPLAN) 大臣とODAタスクフォース間の政策協議会合にて毎回確認され、当国のニーズと合致した支援を実施していくよう進めている。

(3) 重点分野

(イ) 環境保全

同国は、環境立国として先進的な取組を行なっている一方で、急速な都市化と住民の環境保護に係る理解度が不十分であること等による環境問題の深刻化が大きな社会問題となっている。かかる点を踏まえ、当国の環境保全に対する取組を支援し、豊かな環境を適正に管理・利用するための協力を検討する。同時に、豊かな自然資源を活かした観光業 (エコツーリズム) が近年顕著に発展しており、重要な外貨収入源となっている。観光産業は、地域住民の雇用機会創出と地域経済活性化の点で期待を集めており、右観点による案件形成を行なっていく。

(ロ) 市民生活の質の向上

民主主義・人権意識の発達した同国を中心に、中米地域の安定に寄与する協力として、ガバナンス能力強化の視点を重視した協力を検討する。また、社会的弱者の社会参加、障害者支援についても検討する。中米地域全体の地震・火山・洪水等の自然災害に対する社会の脆弱性の軽減についても、広域的視点を踏まえ、案件形成を行う。

(ハ) 産業振興

我が国は長年にわたり生産性向上分野に係る協力を行なってきたり、品質管理・生産性の理解の促進が図られた。今後は、国内産業の競争力強化に向けた同国による人材育成への取組を支援していくと共に、同国における成果が中米域内で共有・活用されていくための活動への協力を検討する。また、同国は中米域内では最も発展している国であることから、中米広域案件の拠点として第三国研修等広域に裨益するプロジェクトを同国で実施していくことも重要な政策である。

3. コスタリカに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度のコスタリカに対する無償資金協力は0.58億円(交換公文ベース)、技術協力は6.85億円である(JICA経費実績ベース)。2004年までの援助実績は、円借款は511.54億円、無償資金協力は26.89億円(以上、交換公文ベース)、技術協力は165.94億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力により、「持続的開発教育計画」、「自然保護区保全管理強化計画」等を実施した。

(3) 技術協力

中米地域の経済統合に資することを目的とした開発調査「橋梁復旧計画・維持管理能力向上支援調査」を実施、また生産性向上及び司法改革支援等に係る技術協力を実施している。

4. コスタリカにおける援助協調の現状と我が国の関与

同国の発展レベルが比較的高いことから、ドナー会合は開催されていない。一方、2005年2月に「コスタリカ・ニカラグア国境地帯共同開発計画」がコスタリカとニカラグアの政府間で合意に達し、多くの援助機関が協力に関心を示している。

5. 留意点

コスタリカは50年来、他の多くの中南米諸国が経験した独裁政権や軍事政権が台頭せず、民主主義体制を維持してきた国であるため、個人や法人の権利や意見を尊重する国家機構が整備されている。市民の権利侵害の受付窓口である「住民擁護官(オンブズマン)」、違憲とされる行為から人権を保護するための「憲法法院」、会計検査の他、行政機関及び地方自治体の予算承認、政府及び政府系機関の契約の入札の規則並びに内容承認の強大な権限を有する「会計検査院」がその代表であり、国民は容易に情報にアクセスできるようになっている。そのため、経済協力プロジェクトにおいても決定プロセスや入札プロセスが入念に行われるため、ある程度の時間を要する。

コスタリカ

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2000年	—	0.45	7.91
2001年	166.83	0.97	8.68 (8.04)
2002年	—	0.82	6.16 (5.62)
2003年	—	1.15	6.25 (5.85)
2004年	—	0.58	6.85
累計	511.54	26.89	165.94

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
 2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
 3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、() 内の数値は債務免除額。
 4. 2001~2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001~2003年度の() 内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表-5 我が国の対コスタリカ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2000年	-12.55	0.50	5.77	-6.28
2001年	-12.18	0.87	8.18	-3.13
2002年	-10.00	0.38	6.80	-2.82
2003年	-10.80	0.92	5.63	-4.24
2004年	-11.30	0.77	5.29	-5.24
累計	16.03	21.51	140.03	177.57

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、コスタリカ側の返済金額を差し引いた金額）。
 2. 技術協力は、JICAによるもの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表-6 諸外国の対コスタリカ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
1999年	スペイン 11.0	英国 8.3	オランダ 6.2	カナダ 4.0	フランス 3.0	-5.7	-4.3
2000年	英国 15.2	カナダ 11.2	スペイン 11.0	オランダ 7.4	フランス 2.7	-6.3	17.2
2001年	オランダ 15.2	フランス 14.2	スペイン 3.3	カナダ 1.6	英国 1.4	-3.1	6.1
2002年	スペイン 10.1	オランダ 6.2	フランス 4.8	カナダ 3.7	ドイツ 3.1	-2.8	4.5
2003年	英国 19.3	スペイン 10.1	ドイツ 8.6	オランダ 6.9	フランス 5.8	-4.2	31.0

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対コスタリカ経済協力実績

（暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額）

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
1999年	CEC 2.8	UNTA 1.2	GEF 0.7	UNICEF 0.6	UNHCR 0.5	-10.7	-4.9
2000年	GEF 1.7	UNTA 1.5	CEC 1.1	UNHCR 0.5 UNICEF 0.5	—	-11.5	6.2
2001年	GEF 2.1	CEC 1.3	UNTA 1.0	UNHCR 0.8	UNICEF 0.7	-10.5	-4.6
2002年	GEF 5.5	CEC 1.4	UNHCR 1.2	UNTA 0.8	UNICEF 0.6	-9.6	-0.1
2003年	CEC 1.8 GEF 1.8	—	UNTA 1.3	UNHCR 1.1	UNICEF 0.6	-10.3	-3.7

出典) OECD/DAC

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力	
99年度 までの 累 計	344.71億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	22.92億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	131.68億円 研修員受入 864人 専門家派遣 280人 調査団派遣 615人 機材供与 1,811.22百万円 協力隊派遣 313人	
2000年	なし	0.45億円 (0.45) 草の根無償（10件）	7.91億円 研修員受入 59人 専門家派遣 24人 調査団派遣 68人 機材供与 52.53百万円 協力隊派遣 19人	
2001年	166.83億円 (166.83) ピリス水力発電所建設計画	0.97億円 (0.97) 草の根無償（15件）	8.68億円 (8.04億円) 研修員受入 67人 (59人) 専門家派遣 22人 (18人) 調査団派遣 28人 (27人) 機材供与 77.47百万円 (77.47百万円) 留学生受入 16人 (協力隊派遣) (13人) (その他ボランティア) (1人)	
2002年	なし	0.82億円 (0.45) ナショナル大学芸術研究教育普及センターに対する照明・音響・記録機材供与 (0.45) 草の根無償（7件） (0.37)	6.15億円 (5.62億円) 研修員受入 93人 (63人) 専門家派遣 21人 (21人) 調査団派遣 11人 (10人) 機材供与 31.1百万円 (31.1百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (17人) (その他ボランティア) (7人)	
2003年	なし	1.15億円 (0.50) コスタリカ大学に対するプラネタリウム機材供与 (0.50) 草の根・人間の安全保障無償（8件） (0.65)	6.25億円 (5.85億円) 研修員受入 67人 (61人) 専門家派遣 17人 (16人) 調査団派遣 12人 (12人) 機材供与 22.4百万円 (22.4百万円) 留学生受入 15人 (協力隊派遣) (21人) (その他ボランティア) (5人)	
2004年	なし	0.58億円 (0.58) 草の根・人間の安全保障無償（13件）	6.85億円 研修員受入 71人 専門家派遣 17人 調査団派遣 7人 機材供与 26.43百万円 協力隊派遣 24人 その他ボランティア 8人	

コスタリカ

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2004年 度まで の累計	511.54億円	26.89億円	165.94億円 研修員受入 1,177人 専門家派遣 376人 調査団派遣 739人 機材供与 2,021.20百万円 協力隊派遣 407人 その他ボランティア 21人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファイナディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
胃ガン早期診断	95. 3～00. 2
生産性向上	01. 1～06. 1
ニコヤ湾持続的漁業管理計画	02.10～07. 9

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
橋梁復旧計画・維持管理能力向上支援調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
アラフエラ病院用救急車整備計画
持続的開発教育用教材作成計画
リセオ・デル・スル中学校コンピューター室改善計画
青少年更正のためのパン製造作業所建設計画
カベカ先住民コミュニティ学校建設計画
非行防止キャンペーン計画
有機栽培野菜集荷センター・冷蔵室設置計画
コスタリカリサイクル網構築計画
グレスシア市サン・イシドロ水道拡張計画
グアナカステ自然保護区保全管理強化計画
アレナル・テンビスケ自然保護区保全管理強化計画
アレナル・ウエタル・ノルテ自然保護区保全管理強化計画
オサ自然保護区保全管理強化計画